

社外取締役が促す攻めと守りの コーポレート・ガバナンス

～改めて読む社外取締役ガイドライン～

2018年4月13日(金)

15:00～18:00(14:30開場)

弁護士会館2階
講堂「クレオ」

(千代田区霞が関1-1-3)

参加費無料
要事前申込み
定員500名
先着順

【プログラム】

◆ 基調講演

佐藤 順哉 氏 (弁護士・上場会社社外役員)

◆ パネルディスカッション

「社外取締役に期待される

攻めと守りのコーポレート・ガバナンス」

パネリスト

庄田 隆 氏 (第一三共株式会社 相談役/宇部興産株式会社
社外取締役/大東建託株式会社 社外取締役)

鎌田 博光 氏 (アムンディ・ジャパン株式会社 運用本部
ターゲット・ジャパン運用部長)

安田 結子 氏 (ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・
ジャパン・インク マネージング・ディレクター)

金野 志保 氏 (弁護士/株式会社カカコム 社外取締役/
アルフレッサ HD株式会社 社外取締役/)

コーディネーター

中西 和幸 氏 (弁護士/元上場会社社外取締役・社外監査役)

お申し込みは
こちらから



～お子様の一時保育サービスについて～
シンポジウム中、ベビーシッター(保育資格者)による、お子様の一時保育サービスを御利用いただけます。希望される方は期限までに以下の連絡先までお申し込みください。

- 申込期限 3月30日(金)
- 連絡先 03-3580-9983 (法制第一課)

日本のコーポレート・ガバナンスの議論は、その時期により変遷してきました。平成22年頃から始まった会社法改正においては、その最中に著名企業の粉飾決算が明るみに出たこともあり、「守りのコーポレート・ガバナンス」に注目が集まりました。その後、通称「伊藤レポート」が公表されると、企業の競争力・収益力を強化するという、「攻めのコーポレート・ガバナンス」に主眼が置かれるようになりました。現在は、複数社で相次いで発覚した「検査資格偽装」や「品質問題」がクローズアップされ「攻めのコーポレート・ガバナンス」ばかり注目してよいのか、という声も上がるようになりました。

一方、「責任ある機関投資家」の諸原則<日本版スチュワードシップ・コード>の浸透や国連責任投資原則(PRI)などの普及により機関投資家の投資や議決権行使に対するスタンスも変化するようになり、企業としてもESG投資等の機関投資家の投資行動原則等に注目することが増えてきました。

こうした中、社外取締役はどのように考え、行動すればよいのか、困ったときには何を検討すればよいのか、元経営者でもある社外取締役、社外取締役でありエグゼクティブ人材を紹介する企業の経営者を務める方、弁護士でもある社外取締役、現役の機関投資家の運用責任者を迎え、議論したいと思います。

WEB申込み <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/torishimariyaku0413/ssGL180413/>

【主催】日本弁護士連合会 【共催】東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会

【後援】日本取引所グループ 東京証券取引所、特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

【お問合せ先】日本弁護士連合会 法制第一課 (TEL03-3580-9983)